

[17] ルーマニア

1. ルーマニアの概要と開発課題

(1) 概要

1989年12月のチャウシェスク独裁政権崩壊後、完全なる民主化、市場経済化導入を推進している。大統領選挙・議会選挙も着実に実施され、政治面での民主化は定着している。

1989年12月以降、総選挙の度に政権の交代を経験してきたが、2004年12月に行われた総選挙では、議会においては政権与党である社民党（中道左派）が議会第一党となったものの、続いて行われた大統領選挙第2回投票において野党民主党・国民自由党同盟（中道右派）が推すバセスク候補が大統領に当選し、首班指名を受けたタリチャーヌ国民自由党党首を首相とする内閣が発足した（タリチャーヌ内閣はそのほかハンガリー人民主同盟、保守党からなる連立内閣）。

経済面では、1990年以降市場経済導入を推進しているものの諸困難に直面している。1996年～2000年の中道右派政権は、IMF等との合意に基づき、1997年2月より価格自由化、為替の大幅規制緩和、企業民営化の加速化等の改革プログラムを実施し、一応マクロ経済の安定を見たが、経済は縮小し、1997～99年と3年連続でマイナス成長となった。その後は農業生産の回復に加え、工業部門でも民間企業の設立により生産が増大し経済は回復傾向を示したが、民営化の遅れた非効率な国営企業による生産が継続したことから、生産が輸出に結びつかず貿易赤字が拡大した。2001年12月に成立した中道左派社民党政権は、透明で首尾一貫した経済改革の促進と社会保障の重視を政府政策として公約。IMFとの新たなスタンドバイ協定に向け交渉を再開し、合意した。これを引き継ぐ形でタリチャーヌ政権はIMFとの協議を継続しながらマクロ経済の安定に努め、ビジネス環境整備、外国投資促進を優先課題として経済復興を目指しており、税の効率化をはかるため2005年1月から単一所得税制度を導入。また2005年7月にはデノミを実施している。

外交面では、「欧州への回帰」を標榜し、EU及びNATO加盟を最大の目標としてきた。EU加盟については、1999年12月のヘルシンキ欧州理事会における決定を受けて、2002年よりEU加盟交渉が正式に開始され、2004年までに加盟交渉は終了し、2005年4月加盟条約が署名された。加盟条約には一般的セーフガード条項に加え、「競争政策」、「司法・内務」分野におけるルーマニアの改革努力の遅延によってはEU加盟を1年間延期することを定めたセーフガード条項が挿入されている。2005年7月、加盟のための司法改革法案が憲法裁判所で違憲判決を受けたことから、内閣が一時総辞職を表明する等内政に動揺が見られ、2007年1月の加盟見通しが不透明となりつつある。もう一方の外交目標であったNATO加盟については2004年3月に果たしている。2001年には1年間OSCE議長を、また2004～05年安保理理事国を務めている。

(2) 開発課題

ルーマニアはEU加盟を最大の外交・国家目標としており、当国の国家政策は右を念頭に置いたものとなっている。他方、現政権はこれまで国家開発戦略ないしEU加盟政策を策定していないが、EU加盟を最大の目標とするルーマニアに対し、本年6月欧州委員会が改革の遅れを指摘した分野は以下のとおり。域内市場（公共調達）・競争政策（補助金問題）、国境管理、税務（間接税徴収用ITシステム）、農業、環境、司法（司法の独立）。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	21.7	23.2
出生時の平均余命	(年)	70	70
G N I	総 額 (百万ドル)	55,866	38,455
	一人あたり (ドル)	2,260	1,730
経済成長率		4.9	-5.6
経 常 収 支	(百万ドル)	-3,311	-3,254
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	21,281	1,140
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	20,646.00	6,380.00
	輸 入 (百万ドル)	25,113.00	9,901.00
	貿易収支 (百万ドル)	-4,467.00	-3,521.00
政府予算規模 (歳入)	(十億レイ)	-	295.36
財 政 収 支	(十億レイ)	-	8.04
債務返済比率 (DSR)	(%)	6.5	0.05
財政収支/GDP比	(%)	-	0.9
債務/GNI比	(%)	46.0	-
債務残高/輸出比	(%)	125.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比)	2.4	4.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	601.2	243.8
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	238	
分 類	D A C	CEEC/NIS	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		ルーマニア経済に関する中期国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	9,528.0
	対日輸入 (百万円)	11,354.1
	対日収支 (百万円)	-1,826.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	3 (2004年)
進出日本企業数	(2004年11月現在)	10
ルーマニアに在留する日本人数	(人) (2004年10月1日現在)	255
日本に在留するルーマニア人数	(人) (2004年12月31日現在)	4,091

ルーマニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.9	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6	6
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	97.3 (2003年)	97.1
	初等教育就学率 (net, %)	89 (2002/2003年)	81 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	49 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^注 (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	194 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	57 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	51 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	10.4 (2003年)	0.0
人間開発指数 (HDI)		0.792 (2003年)	0.771

注) [] 内は範囲推計値。

2. ルーマニアに対するODAの考え方

(1) ルーマニアに対するODAの意義

- (イ) 1991年、G24会合において支援対象国に加えられたこと等を踏まえ、我が国はG24の枠組みの中で他の援助国、国際機関と協調しつつ、ルーマニアの民主化及び市場経済移行支援を行ってきている。
- (ロ) 2000年以降、経済成長率は概ね5%前後で推移し、マクロ経済的な安定は一応達成されているものの、未だに一人あたりGNIは2,260ドル（2003年）と中所得国水準に留まっている。2007年のEU加盟を目指し、多くの経済・社会改革を推進・実現中であるが、EU、世界銀行、IMF、UNDP等の国際機関が報告書の中で共通して指摘している開発課題として環境保全、国営企業民営化、貧困削減、汚職撲滅等が残されている。
- (ハ) ルーマニアは我が国経済協力を高く評価しており、本年のバセスク大統領訪日の際にもあらゆる機会において右に対する謝意が表明された。ルーマニアはEU加盟後、欧州理事会及び欧州議会において中堅国としての地位を獲得することが期待され、我が国経済協力の経験を有する親日国がEU加盟国となることは我が国の対欧州政策上も重要である。また、これまで実施されてきた経済協力案件が、我が国とルーマニアとの二国間経済関係の発展に大きく寄与している事実も見逃せない。

(2) ルーマニアに対するODAの基本方針

2005年6月1日に行われたバセスク大統領との首脳会談における「我が国としてもEU加盟に向けたルーマニアの改革努力を支援したい」との小泉総理の発言を踏まえ、以下の3点を重視し、「環境保全」、「産業振興、貿易・投資促進」の2つの重点分野を中心に支援を行っていく考えである。

- (イ) ルーマニア最大の国家目標であるEU加盟に向けた改革努力を支援するとの目的に沿った案件を発掘し、実施する。
- (ロ) 他方、EUによる支援との競争を避け、我が国が比較優位を持つ分野への支援を行うことで我が国のプレゼンスを高めることが重要である。ただし、社会・経済インフラ整備等多額の資金を必要とする分野では、ルーマニア政府自身の資金にEUからの資金援助を加えても未だ十分とはいえないことから、ルーマニア側が真に必要としている分野に関しては、EUの支援がカバーできない部分を補完する形での援助も必要性を検討の上行っていく。
- (ハ) 現在行われている経済協力が我が国民間企業のルーマニア進出のための橋頭堡となっている事実にも鑑み、経済協力案件の発掘・採択に際しては、それらが今後の民間レベルでの経済活動の活性化、ひいては二

国間経済関係の強化に資する案件であるかどうかを重視する。

(3) 重点分野

(イ) 環境保全

(a) 環境保全分野では、2004年度案件「黒海南部沿岸海浜保全計画調査」(開発調査)については、本年5月実施のための第1回現地調査が行われた。

(b) また、2005年3月、EU基準に準拠した環境基準の達成を目的とした「トゥルチュニ火力発電所環境対策計画」に対し円借款を供与。

(ロ) 産業振興、貿易・投資促進

(a) 産業振興、貿易・投資促進分野では、以前から行ってきた農業振興のための協力の成果として昨年12月、「農業協力法」が成立し、同分野における新たな協力の法的基盤が整った。

(b) 社会・経済インフラ整備に関しては、2002年より開始している「地震災害軽減計画」が開始から4年目を迎える。

(c) 円借款で現在実施中の「ブカレスト・コンスタンツァ間鉄道近代化計画」関連支援「鉄道インフラ会社の独立採算経営指導」に関しルーマニア国鉄に派遣されている専門家の活動はルーマニア側関係者から大変高い評価を得ている。

3. ルーマニアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のルーマニアに対する円借款は287.46億円(交換公文ベース)、無償資金協力は0.67億円(交換公文ベース)、技術協力は7.48億円(JICA経費実績ベース)であった。2004年度までの援助実績は、円借款763.70億円、無償資金協力25.25億円(以上、交換公文ベース)、技術協力76.46億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 円借款

円借款としては、環境基準の達成を目的として「トゥルチュニ火力発電所環境対策計画」に対し287.46億円を限度とする円借款の供与を決定した。

(3) 技術協力

技術協力としては、技術協力プロジェクト「地震災害軽減計画」を実施している。これは、補強技術の開発、耐震設計技術の改善等を図ることによって、欧州有数の地震国であるルーマニアにおいて、その被害を軽減させるための技術の向上、普及を目標としている。

(4) 無償資金協力

文化無償資金協力として「ラドゥ・スタンカ国立劇場に対する照明・音響機材」の供与を行った。

4. ルーマニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

EU加盟を最大の国家目標とするルーマニアに対する最大の援助主体はEUであることから、ルーマニアに対する支援の大部分が「EU志向」となることは避けられず、とりわけEU及びEU加盟諸国の援助ははっきりとそうした傾向を示しており、EU加盟国による「Twinning Programme」はその典型である。他方、EU以外ではドナー間の援助協調は必ずしも進んでいないが、当地UNDP事務所を中心に援助協調の試みが見られる。我が国は当地UNDP事務所と良好かつ緊密な関係を有しており、UNDPを中心とした国連諸機関が開催するドナー会合(環境保全、中小企業振興分野等)に積極的に参加しているほか、EUとの援助協調を図るため、当地EU代表との間で不定期の協議を開催している。

ルーマニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	256.35	0.57	6.71
2001年	—	0.60	10.58 (7.00)
2002年	—	0.58	12.36 (9.17)
2003年	—	0.57	10.45 (7.48)
2004年	287.46	0.67	5.78
累 計	763.70	25.25	82.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ルーマニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	3.46	5.82	10.21	19.50
2001年	0.70	0.50	8.47	9.67
2002年	20.62	0.07	8.90	29.58
2003年	59.48	0.85	10.60	70.93
2004年	25.76	0.19	8.30	34.24
累 計	110.02	18.09	97.36	225.46

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ルーマニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対ルーマニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ドイツ 31.1	米国 18.5	日本 18.3	フランス 18.3	デンマーク 9.3	18.3	122.5
2000年	米国 61.4	ドイツ 24.7	日本 19.5	フランス 17.0	スイス 10.2	19.5	158.0
2001年	米国 41.8	ドイツ 24.8	フランス 24.5	日本 9.7	オランダ 8.1	9.7	142.1
2002年	米国 54.7	ドイツ 29.7	日本 29.6	フランス 23.6	英国 9.7	29.6	176.6
2003年	日本 70.9	ドイツ 46.5	米国 40.9	フランス 30.9	スイス 15.6	70.9	239.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ルーマニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 243.7	EBRD 2.8	UNTA 1.1 UNHCR 1.1	—	UNDP 0.8 UNICEF 0.8	1.0	251.3
2000年	CEC 264.2	IFAD 2.6	GEF 1.5	UNHCR 0.9	UNDP 0.7 UNICEF 0.7	0.9	271.5
2001年	CEC 497.1	EBRD 2.7	GEF 1.1 UNTA 1.1	—	UNHCR 1.0	1.7	504.7
2002年	CEC 220.3	EBRD 4.5	GEF 1.3	UNHCR 1.0	UNTA 0.8	1.8	229.7
2003年	CEC 330.1	EBRD 3.5	GEF 3.4	IFAD 1.5	UNHCR 0.9 UNTA 0.9	1.7	342.0

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	219.89億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	22.26億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	46.10億円 研修員受入 423人 専門家派遣 61人 調査団派遣 391人 機材供与 499.17百万円 協力隊派遣 27人
2000年	256.35億円 ブカレスト・コンスタンツァ間鉄道近代化計画 (256.35)	0.57億円 ルーマニア国立歴史博物館に対する調査・保存・修復機材 (0.42) 草の根無償 (2件) (0.14)	6.71億円 研修員受入 64人 専門家派遣 9人 調査団派遣 27人 機材供与 60.60百万円 協力隊派遣 7人
2001年	なし	0.60億円 ブラショフ交響楽団に対する楽器供与 (0.42)	10.58億円 (7.00億円) 研修員受入 146人 (38人) 専門家派遣 9人 (8人) 調査団派遣 31人 (25人) 機材供与 83.64百万円 (83.64百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 121人 (15人)
2002年	なし	0.58億円 ルーマニア国営テレビ局に対する番組ソフト供与 (0.39) 草の根無償 (3件) (0.19)	12.36億円 (9.17億円) 研修員受入 125人 (77人) 専門家派遣 17人 (11人) 調査団派遣 54人 (51人) 機材供与 171.33百万円 (171.33百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 126人 (12人)
2003年	なし	0.57億円 ブカレスト国立音楽大学に対する楽器供与 (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	10.45億円 (7.48億円) 研修員受入 80人 (77人) 専門家派遣 25人 (14人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 155.8百万円 (155.8百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 131人 (14人)
2004年	287.46億円 トゥルチェニ火力発電所環境対策計画 (287.46)	0.67億円 ラドゥ・スタンカ劇場に対する照明・音響機材供与 (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	5.78億円 研修員受入 82人 専門家派遣 11人 調査団派遣 17人 機材供与 29.27百万円 協力隊派遣 12人
2004年 度ま での 累 計	763.70億円	25.25億円	82.24億円 研修員受入 761人 専門家派遣 114人 調査団派遣 535人 協力隊派遣 87人 機材供与 999.81百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

ルーマニア

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
灌漑システム改善計画	96. 3～01. 2
地震災害軽減計画	02.10～07. 9
農業協同組合振興プロジェクト	03. 7～04. 7

表-10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
黒海南部沿岸海浜保全計画調査

表-11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アルバ・ユーリア・リユーマチセンター整備計画
オアンチャ村灌漑整備計画

プロジェクト所在図

